

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	64,642	65,982	256,059
経常利益 (百万円)	4,207	4,241	15,873
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,219	2,504	9,025
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,742	2,488	8,257
純資産額 (百万円)	64,200	71,001	69,392
総資産額 (百万円)	989,728	977,174	1,028,020
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.32	69.20	249.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.3	7.2	6.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響などから生産活動は落ち込みを余儀なくされ、企業収益は足もと減益に転じるなど、厳しい状況が続きました。また、民間設備投資は底打ちの兆しがみられるものの、電力安定供給への懸念、米国及び中国の経済減速や欧州財政問題から先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は前年同期（平成22年6月期）比17.8%減少の66,702百万円となりました。

物融分野につきましては、国内設備投資が低調ななか引き続き顧客ニーズの捕捉に注力いたしましたが、リースの契約実行高は前年同期比7.0%減少の41,700百万円、割賦の契約実行高は同10.9%減少の7,258百万円となりました。金融分野につきましては、不動産関連ファイナンスを中心に取り組みが減少したことにより、貸付の契約実行高は前年同期比21.3%減少の17,490百万円、その他の契約実行高は同95.7%減少の253百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は65,982百万円と前年同期（平成22年6月期）比2.1%の増加となりました。営業利益は景気低迷による営業資産残高の減少に加え、金利が低水準で推移するなかでの競争激化が影響し前年同期比1.6%減少の4,137百万円となった一方、経常利益は4,241百万円と同0.8%の増加、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少等により同12.9%増加して2,504百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成22年6月期）比4.4%増加して61,720百万円となりましたが、営業利益は営業資産残高の減少及び競争激化の影響により同7.9%減少して3,934百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比34.0%減少して2,358百万円となりましたが、営業利益は資金原価の低減等により同24.1%増加して200百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比3.0%減少して1,442百万円となりましたが、営業利益は信用コストの低減等により同76.4%増加して831百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比3.2%減少して461百万円となりましたが、営業利益は信用コストの低減等により同12.4%増加して227百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前連結会計年度末（平成23年3月期）比3.7%減少の894,264百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前連結会計年度末比2.3%減少して533,408百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同5.0%減少の89,755百万円、貸付の残高は同4.8%減少して230,350百万円、その他の残高は同11.4%減少の40,750百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末（平成23年3月期）比45,598百万円減少し832,030百万円となりました。

内訳は、コマース・ペーパーが326,400百万円（前連結会計年度末比900百万円減）、債権流動化に伴う支払債務が47,296百万円（同14,276百万円増）、短期借入金が105,589百万円（同31,905百万円減）、長期借入金352,744百万円（同27,070百万円減）となりました。

また、純資産合計は利益の蓄積等により引き続き増加して71,001百万円、自己資本比率は7.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（％）
貸 貸	ファイナンス・リース	39,759	7.1
	オペレーティング・リース	1,940	3.4
		41,700	7.0
割 賦		7,258	10.9
貸 付		17,490	21.3
その他		253	95.7
	合計	66,702	17.8

(注) 貸貸セグメントについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
貸 貸	ファイナンス・リース	511,669	55.1	499,421	55.8
	オペレーティング・リース	34,515	3.7	33,986	3.8
		546,185	58.8	533,408	59.6
割 賦		94,514	10.2	89,755	10.0
貸 付		241,925	26.0	230,350	25.8
その他		46,008	5.0	40,750	4.6
	合計	928,633	100.0	894,264	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸	ファイナンス・リース	53,848	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	5,256	-	-	-	-
		59,104	51,965	7,139	859	6,279
割賦		3,573	2,818	755	207	548
貸付		1,487	64	1,422	419	1,003
その他		476	108	368	59	309
合計		64,642	54,956	9,685	1,545	8,140

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸	ファイナンス・リース	52,984	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	8,735	-	-	-	-
		61,720	55,296	6,423	711	5,712
割賦		2,358	1,772	585	127	458
貸付		1,442	82	1,360	344	1,016
その他		461	131	330	53	276
合計		65,982	57,282	8,700	1,237	7,463

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,000	36,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	36,849	-	11,760	-	9,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 650,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,196,500	361,965	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	36,849,000		
総株主の議決権		361,965	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	650,300	-	650,300	1.76
計	-	650,300	-	650,300	1.76

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りによる増加74株により、単元株式数で650,400株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,728	19,383
受取手形及び売掛金	42	52
割賦債権	95,091	90,280
リース債権及びリース投資資産	511,669	499,421
営業貸付金	198,762	206,123
その他の営業貸付債権	41,325	22,390
営業投資有価証券	46,008	40,750
その他の営業資産	1,836	1,837
賃貸料等未収入金	2,576	2,414
有価証券	745	745
繰延税金資産	1,745	1,593
その他の流動資産	15,032	17,681
貸倒引当金	4,644	4,608
流動資産合計	947,921	898,065
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	34,171	33,643
賃貸資産合計	34,171	33,643
社用資産		
社用資産	3,472	3,499
社用資産合計	3,472	3,499
有形固定資産合計	37,643	37,143
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	344	342
賃貸資産合計	344	342
その他の無形固定資産		
のれん	137	131
ソフトウェア	2,857	2,848
その他	22	22
その他の無形固定資産合計	3,017	3,001
無形固定資産合計	3,361	3,344
投資その他の資産		
投資有価証券	20,923	20,835
破産更生債権等	10,397	9,871
繰延税金資産	3,363	3,802
その他の投資	5,259	4,936
貸倒引当金	851	826
投資その他の資産合計	39,093	38,620
固定資産合計	80,098	79,108
資産合計	1,028,020	977,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,390	29,477
短期借入金	137,494	105,589
1年内返済予定の長期借入金	138,857	116,507
コマーシャル・ペーパー	327,300	326,400
債権流動化に伴う支払債務	30,434	45,465
リース債務	15,359	14,099
未払法人税等	2,972	1,635
割賦未実現利益	576	525
賞与引当金	323	20
債務保証損失引当金	425	405
その他の流動負債	16,754	19,340
流動負債合計	705,889	659,466
固定負債		
長期借入金	240,956	236,236
債権流動化に伴う長期支払債務	2,585	1,831
退職給付引当金	571	375
役員退職慰労引当金	193	194
受取保証金	6,548	6,597
その他の固定負債	1,881	1,470
固定負債合計	252,737	246,705
負債合計	958,627	906,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	48,301	49,937
自己株式	1,079	1,079
株主資本合計	68,663	70,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994	769
繰延ヘッジ損益	46	55
為替換算調整勘定	1,225	1,034
その他の包括利益累計額合計	277	320
少数株主持分	1,007	1,022
純資産合計	69,392	71,001
負債純資産合計	1,028,020	977,174

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	64,642	65,982
売上原価	56,501	58,519
売上総利益	8,140	7,463
販売費及び一般管理費	3,936	3,326
営業利益	4,204	4,137
営業外収益		
受取利息	0	14
受取配当金	33	36
持分法による投資利益	63	95
投資収益	4	2
その他	32	56
営業外収益合計	135	204
営業外費用		
支払利息	108	86
その他	23	14
営業外費用合計	131	100
経常利益	4,207	4,241
特別損失		
投資有価証券評価損	154	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
特別損失合計	257	13
税金等調整前四半期純利益	3,950	4,227
法人税、住民税及び事業税	1,942	1,827
法人税等調整額	239	121
法人税等合計	1,702	1,705
少数株主損益調整前四半期純利益	2,247	2,521
少数株主利益	27	16
四半期純利益	2,219	2,504

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,247	2,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	225
繰延ヘッジ損益	47	13
為替換算調整勘定	54	188
持分法適用会社に対する持分相当額	58	17
その他の包括利益合計	504	32
四半期包括利益	1,742	2,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	2,461
少数株主に係る四半期包括利益	27	26

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
(株)みずほコーポレート銀行 *2	4,550百万円	(株)みずほコーポレート銀行 *2	4,050百万円
みずほファクター(株) *1	3,049百万円	みずほファクター(株) *1	3,099百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *2	1,512百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *2	1,410百万円
CATFISH MARINE S.A. *2	885百万円	CATFISH MARINE S.A. *2	885百万円
(株)みずほ銀行 *2	946百万円	(株)みずほ銀行 *2	845百万円
その他45社	1,864百万円	その他45社	1,818百万円
小計	12,807百万円	小計	12,108百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	5,210百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	4,670百万円
従業員	657百万円	従業員	631百万円
小計	5,867百万円	小計	5,301百万円
(1)と(2)の計	18,675百万円	(1)と(2)の計	17,410百万円
債務保証損失引当金	425百万円	債務保証損失引当金	405百万円
合計	18,249百万円	合計	17,005百万円

*1 みずほファクター(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

*2 (株)みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,874百万円	2,017百万円
のれんの償却額	6百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	59,104	3,573	1,487	476	-	64,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	0	47	15	79	-
計	59,120	3,573	1,535	492	79	64,642
セグメント利益	4,272	161	471	202	904	4,204

(注) 1. セグメント利益の調整額 904百万円には、セグメント間取引消去 14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 889百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	61,720	2,358	1,442	461	-	65,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	10	41	23	100	-
計	61,745	2,368	1,484	484	100	65,982
セグメント利益	3,934	200	831	227	1,056	4,137

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,056百万円には、セグメント間取引消去 57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 999百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円32銭	69円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,219	2,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,219	2,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。